

堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）における各施策の進捗状況について

【基本理念】

【計画目標】

【KGI（重要目標達成指標）】

健康寿命

【現状 令和4(2022)年】

男性72.50年 女性73.66年

【目標 令和8(2026)年】

男性73.54年 女性76.54年

安心
すこやか
支え合い
暮らし続けられる堺安
心
で
心
豊
か
に
暮
ら
し
続
け
ら
れ
るす
こ
や
か
に
暮
ら
し
続
け
ら
れ
る支
え
合
い
暮
ら
し
続
け
ら
れ
る

重点施策

施策展開

KPI
(重要業績評価指標)

主な取組（令和6年度実績）

高齢者健康増進施策・自立支援の取組の推進

- (1)介護予防の充実・推進
- (2)リハビリテーション専門職を活かした取組の推進
- (3)介護予防・生活支援サービス事業の推進
- (4)生涯にわたるこころと体の健康の増進

新規要支援・要介護認定者の平均年齢
【計画策定時(令和4(2022)年度)】
79.9歳
【令和5(2023)年度】
80.2歳
【目標(令和8(2026)年度)】
81.0歳

- げんきあっぷ教室等の開催
参加者数(延人数)
令和6年度：22,535人
- 介護予防「あ・し・た」プロジェクトの実施
総参加人数
令和6年度：1,693人
- 要支援者等の重度化の防止や自立に向けた支援の実施
短期集中通所サービスの利用実人数
令和6年度：約6.9人/月

高齢者の社会参加と生きがい創出の支援

- (1)社会参加の機会・情報の提供
- (2)地域を支える担い手の確保・育成
- (3)地域の通いの場の創出
- (4)地域における助け合い活動の推進

介護予防に資する住民主体の通いの場への参加率
【計画策定時(令和4(2022)年度)】
6.34%
【令和5(2023)年度】
7.21%
【目標(令和8(2026)年度)】
8.00%

- シルバー人材センターとの連携
就業延人員
令和6年度：446,382人
- 生活支援コーディネーター配置事業
地域課題の解決や資源創出に関するプロジェクト数
令和6年度：329件

高齢者が安心して暮らし続けられる都市・住まいの基盤整備

- (1)高齢者が安心して暮らし続けられる住まいの確保
- (2)高齢者が暮らしやすい生活環境の整備
- (3)災害や感染症対策に係る体制整備と支援
- (4)高齢者等への見守り支援
- (5)権利擁護支援の充実
- (6)消費者被害防止や特殊詐欺被害防止のための取組推進

見守りネットワーク登録事業所数
【計画策定時(令和4(2022)年度)】
2,374件
【令和6(2024)年度】
2,533件
【目標(令和8(2026)年度)】
2,600件

- みまもりあい事業（新規）の開始
事業登録者数 令和6年度：187人
- 避難行動要支援者の避難支援の仕組みづくり
特に優先度の高い避難行動要支援者から個別避難計画を作成
- 権利擁護事業
権利擁護専門相談の実施回数
令和6年度：121件

認知症施策の推進

- (1)認知症に関する普及啓発の推進
- (2)認知症の予防と早期発見・早期対応の推進
- (3)認知症への適切な対応と支援制度の充実
- (4)認知症の本人・家族等への支援や居場所の提供

認知症サポーターの人数
【計画策定時(令和4(2022)年度)】
86,617人
【令和6(2024)年度】
98,986人
【目標(令和8(2026)年度)】
103,000人

- 認知症初期集中支援チームによる支援
支援件数 令和6年度：71件
- 認知症介護等に関する研修等の実施
研修年間修了者数 令和6年度：834人
- 「認知症にやさしいまちSAKAI月間」に大阪府と共催で、パネル展や物販会等を開催

在宅ケアの充実及び連携体制の整備

- (1)在宅医療・介護の連携強化
- (2)地域包括支援センターの運営
- (3)総合的な相談支援体制の整備
- (4)在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実
- (5)家族介護者等への支援の充実
- (6)市民への情報提供の充実や意識の啓発

地域包括支援センターの援助件数
【計画策定時(令和4(2022)年度)】
162,307件
【令和6(2024)年度】
167,914件
【目標(令和8(2026)年度)】
170,000件

- 在宅医療と介護の連携推進
医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数
令和6年度：1,097人
- 緊急通報システムの設置
設置件数 令和6年度：4,138件

介護サービス等の充実・強化

- (1)2040年を見据えたサービス基盤・人的基盤の整備
- (2)介護サービスの質の向上
- (3)ケアマネジメントの質の向上
- (4)介護現場の生産性の向上
- (5)費用負担への配慮
- (6)介護保険制度に関する啓発・情報提供・苦情相談等
- (7)介護給付適正化事業の推進

介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)または(Ⅱ)を取得し介護人材の安定的な確保に努めている事業所の割合
【計画策定時(令和5(2023)年12月)】
67.71%（参考値）
【令和6(2024)年度】
80.19%
【目標(令和8(2026)年度)】
70.00%

- 介護人材確保・育成支援事業
さかい福祉と介護の実践発表会参加者数
令和6年度：511人
- ケアプランの点検
ケアプラン点検事業所数
令和6年度：176事業所
- 介護サービス等充実・強化に係る研修の実施
介護サービス等充実・強化に係る研修の実施事業所数
令和6年度：19事業所